

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社イクヨ
【英訳名】	IKUYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神尾 裕司
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知3019番地
【電話番号】	046(285)-1800
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理統括部長 井上龍二
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知3019番地
【電話番号】	046(285)-1800
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理統括部長 井上龍二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 累計期間	第76期 第2四半期 累計期間	第75期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	4,223,211	5,025,613	9,260,760
経常利益 (千円)	189,418	332,824	598,704
四半期(当期)純利益 (千円)	168,250	307,362	352,070
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,298,010	2,298,010	2,298,010
発行済株式総数 (千株)	15,385	15,385	15,385
純資産額 (千円)	1,318,381	1,851,321	1,509,972
総資産額 (千円)	7,225,671	7,448,793	7,157,872
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.97	20.04	22.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.2	24.9	21.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	477,691	824,035	1,164,914
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	185,027	266,327	586,255
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	217,577	468,668	552,393
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	627,601	667,818	578,779

回次	第75期 第2四半期 会計期間	第76期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.35	14.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

なお、当社は、子会社PT. IKUYO INDONESIA (保有比率51%) を有しておりますが、四半期財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、現時点では重要性がないため、非連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費増税後の国内景気の持ち直しの動きは鈍く、個人消費が減少し景気の押し下げ要因となりましたが、企業収益の改善や設備投資の回復などから全体として緩やかな回復基調が続きました。当社の関係する自動車業界では、自動車需要は日本及び欧米を中心とした先進国で成熟化する一方、新興国では経済発展とともに増加傾向にあります。こうした新興国における自動車需要の増加を背景に、生産拠点の海外移転、部品調達の現地調達強化が推し進められ、当社を取り巻く事業環境は、引き続き厳しい状態にあります。

このような状況のなか、当社では、主要取引先における海外向けの売上が安定的に推移し、継続して取り組んでいる社内合理化、原価低減により、売上高、営業利益、経常利益及び四半期純利益について、当初の目標を上回る結果となりました。

当第2四半期累計期間における業績は、売上高5,025百万円（前年同期比19.0%増加）、営業利益397百万円（前年同期比83.9%増加）、経常利益332百万円（前年同期比75.7%増加）、四半期純利益307百万円（前年同期比82.7%増加）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期会計期間末の総資産は7,448百万円となり、前事業年度末に比べ290百万円増加いたしました。流動資産は3,197百万円となり、127百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金（89百万円）、その他（78百万円）の増加、受取手形及び売掛金（52百万円）が減少したこと等です。固定資産は4,251百万円となり163百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産（108百万円）、投資その他の資産（52百万円）が増加したこと等です。負債合計は5,597百万円となり、前事業年度末に比べ50百万円減少いたしました。流動負債は3,583百万円となり、1,367百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金（207百万円）、短期借入金（500百万円）が増加したものの、1年内返済予定長期借入金（2,192百万円）が減少したことによるものです。固定負債は2,014百万円となり、1,317百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金（1,286百万円）が増加したこと等です。純資産は1,851百万円となり、前事業年度末に比べ341百万円増加いたしました。主な要因は利益剰余金（307百万円）、その他有価証券評価差額金（34百万円）が増加したこと等です。

(3) キャッシュフローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期累計期間より40百万円(6.4%)増加し、667百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金は824百万円の収入となり、前第2四半期累計期間に比べて346百万円の収入増加(前年同期比72.5%増加)となりました。これは、主として、税引前四半期純利益の増加、仕入債務の増減額の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金は266百万円の支出となり、前第2四半期累計期間に比べて81百万円の支出増加(前年同期比43.9%増加)となりました。これは、主として、有形固定資産の取得による支出の増加によるものです。

したがって、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは557百万円の黒字(収入超過)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金は468百万円の支出となり、前第2四半期累計期間に比べて251百万円の支出増加(前年同期比115.4%増加)となりました。これは、主として、長期借入金の返済による支出の増加によるものです。

(4) 重要事象等について

該当事項はありません。

(5) 対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費総額は9百万円です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,385,000	15,385,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	15,385,000	15,385,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	15,385	-	2,298,010	-	2,323,426

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日東株式会社	東京都江戸川区東葛西6-23-4	5,016	32.60
酒井 政賢	東京都目黒区	2,034	13.22
ヤイズボデー工業株式会社	静岡県榛原郡吉田町住吉4483-1	635	4.13
水野 弘	静岡県榛原郡吉田町	330	2.14
クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮里6-22-22	324	2.11
株式会社紀文食品	東京都中央区銀座5-15-1	306	1.99
藍澤証券株式会社	東京都中央区日本橋1-20-3	276	1.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	258	1.68
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	254	1.65
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	235	1.53
計	-	9,668	62.85

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 45,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,307,000	15,307	-
単元未満株式	普通株式 33,000	-	-
発行済株式総数	15,385,000	-	-
総株主の議決権	-	15,307	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社イクヨ	神奈川県厚木市上依 知3019番地	45,000	-	45,000	0.29
計	-	45,000	-	45,000	0.29

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社PT. IKUYO INDONESIA（保有比率51%）を有しておりますが、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	1.1%
売上高基準	0.2%
利益基準	1.2%
利益剰余金基準	0.2%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	578,779	667,818
受取手形及び売掛金	1,987,809	1,935,459
商品及び製品	98,071	100,350
仕掛品	86,858	87,386
原材料及び貯蔵品	154,855	164,284
その他	162,925	241,791
流動資産合計	3,069,300	3,197,091
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,954,468	3,982,353
減価償却累計額	3,146,682	3,180,678
建物(純額)	807,786	801,674
工具、器具及び備品	23,291,491	23,603,348
減価償却累計額	22,111,791	22,302,468
工具、器具及び備品(純額)	1,179,700	1,300,880
土地	1,169,861	1,169,861
その他	4,154,604	4,172,432
減価償却累計額	3,891,583	3,916,269
その他(純額)	263,021	256,163
有形固定資産合計	3,420,368	3,528,580
無形固定資産	31,389	33,633
投資その他の資産		
その他	636,814	689,487
投資その他の資産合計	636,814	689,487
固定資産合計	4,088,572	4,251,701
資産合計	7,157,872	7,448,793
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,587,278	1,795,215
短期借入金	480,000	980,000
1年内返済予定の長期借入金	2,406,880	214,000
未払法人税等	45,656	31,958
賞与引当金	78,686	77,419
その他	352,381	484,651
流動負債合計	4,950,882	3,583,243

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
固定負債		
長期借入金	-	1,286,000
退職給付引当金	589,565	605,169
その他	107,452	123,058
固定負債合計	697,018	2,014,228
負債合計	5,647,900	5,597,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,298,010	2,298,010
資本剰余金	2,323,426	2,323,426
利益剰余金	3,297,730	2,990,368
自己株式	9,156	9,192
株主資本合計	1,314,549	1,621,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	195,422	229,445
評価・換算差額等合計	195,422	229,445
純資産合計	1,509,972	1,851,321
負債純資産合計	7,157,872	7,448,793

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,223,211	5,025,613
売上原価	3,531,211	4,104,580
売上総利益	692,000	921,032
販売費及び一般管理費	475,790	523,523
営業利益	216,210	397,509
営業外収益		
受取利息	195	165
受取配当金	6,898	7,892
金型精算差益	8,260	932
助成金収入	1,393	-
保険差益	-	22,679
その他	8,659	4,413
営業外収益合計	25,407	36,083
営業外費用		
支払利息	51,416	39,905
シンジケートローン手数料	-	60,000
その他	782	862
営業外費用合計	52,198	100,768
経常利益	189,418	332,824
特別利益		
固定資産売却益	-	4
特別利益合計	-	4
特別損失		
固定資産除却損	5,039	630
固定資産売却損	-	25
特別損失合計	5,039	655
税引前四半期純利益	184,379	332,172
法人税、住民税及び事業税	16,129	24,810
法人税等合計	16,129	24,810
四半期純利益	168,250	307,362

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	184,379	332,172
減価償却費	277,043	257,865
賞与引当金の増減額(は減少)	22,269	1,267
退職給付引当金の増減額(は減少)	32,132	15,603
受取利息及び受取配当金	7,093	8,057
支払利息	51,416	39,905
シンジケートローン手数料	-	60,000
助成金収入	1,393	-
保険差益	-	22,679
固定資産除却損	5,039	630
固定資産売却損益(は益)	-	21
売上債権の増減額(は増加)	128,572	36,528
未収入金の増減額(は増加)	50,253	15,738
たな卸資産の増減額(は増加)	6,505	12,235
仕入債務の増減額(は減少)	63,434	296,814
未払金の増減額(は減少)	43,381	73,218
前受金の増減額(は減少)	13,616	1,066
未払消費税等の増減額(は減少)	11,685	24,717
その他	113,267	5,530
小計	549,608	853,541
利息及び配当金の受取額	7,093	8,057
利息の支払額	51,638	45,245
助成金の受取額	1,393	-
保険金の受取額	-	36,979
法人税等の支払額	28,765	29,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	477,691	824,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	177,918	260,503
無形固定資産の取得による支出	5,714	6,693
有形固定資産の売却による収入	-	70
投資有価証券の取得による支出	1,824	1,951
貸付けによる支出	1,970	1,700
貸付金の回収による収入	2,604	3,882
その他	204	568
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,027	266,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	980,000
長期借入れによる収入	-	1,500,000
短期借入金の返済による支出	-	480,000
長期借入金の返済による支出	212,800	2,406,880
シンジケートローン手数料の支払額	-	60,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,727	1,752
自己株式の取得による支出	50	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	217,577	468,668
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	75,086	89,039
現金及び現金同等物の期首残高	552,514	578,779
現金及び現金同等物の四半期末残高	627,601	667,818

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書高	-千円	130,000千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
運搬費	240,984千円	274,683千円
役員報酬	41,923千円	34,028千円
給与手当	73,469千円	78,839千円
賞与引当金繰入額	12,876千円	14,264千円
退職給付費用	3,520千円	3,200千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	627,601千円	667,818千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	627,601千円	667,818千円

(株主資本等関係)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、日本を単一のセグメントとして運営しており、これ以外に報告セグメントがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円97銭	20円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	168,250	307,362
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	168,250	307,362
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,340	15,339

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社イクヨ

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イクヨの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第76期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イクヨの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。